

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	決算統計事務			
担当部署・課長名	財 政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	行 - 1	-
【施策名】 適正な財政運営		総合計画書 (ページ)	119	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 財政管理費	事業 1 財政事務費
-----	---------	-----------	-----------	------------

1	この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 普通会計決算額	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> ①普通会計決算額(歳入) ②普通会計決算額(歳出)
		<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 普通会計決算について、統一的な統計調査を行うことにより、市の財政状況等の把握や類似団体との比較・分析を行い、適正な財政運営を行っているかどうかの指標とすることができる。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> ①実質収支の把握 ②実質収支比率の把握 ③経常収支比率の把握
		<b>③ そのために何をしましたか。</b> 前年度決算について、毎年6月初旬から7月初旬にかけて全国で統一的な統計調査を行っている。 ①各主管課へ決算数値に係る調査依頼、集計 ②各調査表の作成 ③総務省に調査表を専用のシステムを通じて提出	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> ①決算統計調査表及び検収調書の作成 ②決算カードの作成

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	千円	①32,034,705 ②30,732,079	①34,697,816 ②33,100,214	①33,029,067 ②31,608,236	/	/
		成果指標	②の数値	千円 %	①1,273,262千円 ②7.8% ③90.8%	①1,494,533千円 ②9.0% ③92.7%	①1,420,831千円 ②8.5% ③93.9%	/	/
		目 標	②の目標値		②3~5%程度 ③90.0%以内	②3~5%程度 ③90.0%以内	②3~5%程度 ③90.0%以内	/	/
		目標値設定の考え方							
	活動指標	③の数値	回	1	1	1	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円				※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円				
			特定財源	円				
			(うち受益者負担)	円				
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	5×1/12ヶ月	5×1/12ヶ月	5×1/12ヶ月	
			所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	3,435,000	3,435,000	3,435,000			
	職員人件費(再任用)	円						
	事業費+人件費	円	3,435,000	3,435,000	3,435,000			

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		6月初旬に開始。 東京都が開催する説明会により、詳細な調査内容を把握し開始する。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成28年度決算から新公会計制度における統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。このことにより、地方公共団体の財政状況について、これまで以上に市民が関心を寄せるようになった。

仕 事 の 内 容	決算統計事務			
担当部署・課長名	財 政	課	財政担当	課長名 鈴木 俊也

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 意見等については、なかった。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 市民協働の取組には馴染まない。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 児童福祉費や障害者福祉費等に係る扶助費が増加傾向であることから、経常収支比率については増加傾向にある。また、平成27年度から平成28年度にかけての本庁舎耐震補強事業や学校給食センター新築事業等により多額の借入れを行ったことから、今後、公債費負担の増加が見込まれる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 決算統計の調査結果を把握・分析し、平成31年度予算編成を行う上での参考とした。 また、公債費については、調査結果を元に、借入額等を決定する上での参考とした。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題  予算編成での活用や、借入金の抑制等を図ってはいるが、財政の弾力性を示す経常収支比率は、増加の傾向である。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 経常収支比率は増加の傾向であるため、引き続き、決算統計の調査結果を分析・活用し、予算編成での活用を図っていく。 また、経常収支比率の抑制は、全庁的に取組む必要があるため、予算編成説明会等により決算内容を職員に周知することで、職員の理解度向上を図り、経常収支比率の改善をしていく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等  決算統計の調査結果の効率的・効果的な分析方法の検討 職員の理解度の向上			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。